



複式簿記の機能的発展 : 財産計算システムとしての 複式簿記の誕生と展開

中野, 常男

(Citation)

国民経済雑誌, 179(4):1-18

(Issue Date)

1999-04

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00209287>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00209287>



複式簿記の機能的発展

——財産計算システムとしての複式簿記の誕生と展開——

中 野 常 男

“It is one of the mysteries of accounting history that for centuries the double-entry system was mastered by few and understood by fewer still, yet remained the model of “good” accounting irrespective of its suitability for the purposes¹ for which it was then mostly used.”
——H.P.Hain

I は じ め に

簿記 (bookkeeping) とは、企業会計を前提とすれば、企業の営む調達・製造・販売・財務といった多様な経済活動を計数的に記録・計算・整理するという行為、あるいは、このような行為を可能ならしめる一定の技法ないし手続、つまり、行為としての簿記の基底にある一定の技術をいう。²

簿記にはさまざまな形態が存在するが、今日の企業会計でもっとも典型的かつ代表的な簿記の形態とされるのは、いうまでもなく複式簿記 (double entry bookkeeping) である。そして、複式簿記は、一般に、企業の経済活動が利益追求を動機として営まれる以上、企業活動の結果どれほどの利益 (または損失) がもたらされたかを計数的に確定すること、つまり、「損益計算」——今日の企業会計制度の下では、人為的に区画された一定期間 (= 会計期間) を単位として行われる期間損益計算——がその主たる目的として措定される。

今日の多くのテキストでは、以下の二つの等式で表されるような、貸借対照表に具現される財産法と、損益計算書に具現される損益法と呼ばれる二元的な損益計算の方式が一つの計算システムの中に統合され、これら二つの方式による結果の一致が計算構造的に保証されるところに、組織的簿記法としての複式簿記の特質が求められている。

貸借対照表—— (期末) 資本 - (期首) 資本 = (期間) 損益……………(1)

損益計算書—— (期間) 収益 - (期間) 費用 = (期間) 損益……………(2)

このうち、等式(1)は、財産法等式と呼ばれ、資産 (= 積極財産) と負債 (= 消極財産) との差額として確定される資本 (= 純財産) を二時点 (期首と期末) で比較する方式により、特定期間の損益 (= 純財産の変動) が間接的に計算されること、他方、等式(2)は、損益法等式と呼ばれ、収益 (= 財産増加の原因) から費用 (= 財産減少の原因) を控除する方式に

より、期間損益が直接的に計算されることを示している。すなわち、複式簿記とは、財産がどのように変動したかに着目し、結果の側面から損益を一括的に計算する財産法と、財産の変動をその原因にさかのぼって明らかにし、損益を源泉別に計算する損益法という二つの損益計算方式を同時並行的に実行しうる計算システム、端的に言えば、企業の「損益計算」に奉仕するための計算システムとして意義づけられているのである。³

II 体系的勘定組織の形成と財産計算

では、果たして、複式簿記は、「損益計算」のための計算システムとしてのみ意義づけられるのであろうか。

複式簿記が他の簿記形態と比較して有する記帳形式上の大きな特徴は、その名称が示すとおり、記録対象とされる企業の経済活動（これを簿記上の「取引」(transaction) という)のすべてについて、複式記入(double entry)が貫徹されることにある。そして、すべての取引が完全複記されるためには、その前提として、複式簿記における記録・計算の単位であり、場所である「勘定」(account)が全体として有機的に組織化されている必要がある。

複式簿記の中核をなす「一つの閉ざされた体系的勘定組織」⁴がどのように形成されたのか、その歴史的経過を一義的に述べることは困難である。おそらく、勘定は、後日にその回収をめぐる紛争を生じる恐れのある他者との債権・債務を記録・管理するためのさまざまな方法と形式が工夫される中から、まず取引先別にその人名（または企業名）を勘定科目とする人名勘定(personal accounts)⁵という形態をもって出現したものと考えられる。

たとえば、「商人A.B.が取引先のC.D.に対して商品を掛売りする」という取引を仮定すれば、A.B.はC.D.に対する債権(売掛金)の回収に伴う紛争を避けるために何らかの記録(証拠)を残しておく必要が生じる。そこで、A.B.は、C.D.に対する債権を記録するために、自己の帳簿にC.D.の名前を勘定科目とする「C.D.勘定」(=人名勘定)を設ける。ただし、このとき、人名勘定では、取引先との債権・債務は、記帳を行う主体であるA.B.の観点ではなく、勘定科目とされた取引先(ここではC.D.)の観点に立って記録が行われる。すなわち、A.B.のC.D.に対する債権は、C.D.の観点からみれば、C.D.のA.B.に対する債務、つまり、C.D.はA.B.に対して借り手(借方)の立場になるので、A.B.の帳簿に設けられた「C.D.勘定」の「借方」(debtor; Dr.)に当該債権の金額が記録されることになる。⁶このような記帳方法を採用することにより、商人は、取引先との債権・債務を個別的に記録・管理することができる、つまり、債権・債務の管理的記録と計算が可能になるのである。

そして、上記の債権・債務を含めて、自己の所有に帰する財産を確定する、つまり、「自己の所有権の限界付け」⁷という動機の下で、人名勘定における記帳の方法が、現金、商品、備

品、建物、土地などへと拡張される中で、これらの財産を個別的に記録・管理するための勘定として物財勘定 (impersonal accounts) が登場する。たとえば、先の「商人 A.B. が取引先の C.D. に対して商品を掛売りする」という取引は、「C.D. 勘定」という人名勘定における「債権 (売掛金) の発生」だけでなく、掛売りに伴う「商品の払出し」も併せて記帳しなければ、これを完全に記録・管理したことにならない。⁸

現金勘定や商品勘定などに代表される物財勘定は、先の人名勘定と併せて実在勘定 (real accounts) と総称されるが、これらの勘定群の形成により、商人は、自己の所有に帰する積極・消極の財産、たとえば、取引先や、代理人 (agent) または主人 (principal)、他の組合構成員などとの債権・債務、さらに、現金の出納、商品の受払いや所在などに関する包括的で秩序立った記録を保持することが可能となり、少なくとも商人の財産はすべて実在勘定に属する勘定群において記録・管理されることになる。すなわち、商人の財産に関する管理計量的把握、その意味での「財産計算」が可能な段階に立ち至る。

ただし、実在勘定に属する勘定群だけでは、他の簿記形態と比較しての複式簿記の記帳形式上の大きな特徴である取引の完全複記は達成されない。たとえば、「従業員の給料を現金で支払う」という取引は、「現金の支出」だけでなく、何のために現金を支出したのか、つまり、現金という財産が減少した原因となる「給料の支払い」という事実を併せて記帳しなければ、これを完全に記録・管理したことにならない。ここに、収益と費用を記録する諸勘定、いわゆる名目勘定 (nominal accounts) が導入される。⁹ かかる勘定群の導入により、取引の二面的分析と勘定の貸借二面性とが絡み合う中で、相互関連性をもった実在勘定と名目勘定の統合 (integration of real and nominal accounts) を機軸とする「一つの閉ざされた体系的勘定組織」が完成され、かかる体系的勘定組織への取引の完全複記という特徴を備えた複式簿記の誕生をみるのである。¹⁰

もっとも、名目勘定に属する勘定群の導入により体系的勘定組織が完成されたからといって、複式簿記が今日のように「損益計算」を主たる目的として利用されていたとはいえない。

誕生の地の名を採ってイタリア式簿記 (=ヴェネツィア式簿記) と称された複式簿記について、学校で用いられる教科書としての体系化が進められた18世紀のイギリス (特にスコットランド) の簿記書においてさえ、名目勘定に属する勘定群は、それを通じて可能になる損益法的損益計算の機能を評価されていたというよりは、複式簿記の記帳形式上の特徴である、ある勘定の借方と他の勘定の貸方への同一金額による複式記入を実行するための「仮想勘定」 (Imaginary Accompts) (または「擬制勘定」 (Fictitious Accompts)) として位置づけられていたにすぎない。すなわち、名目勘定は、人名勘定ないし物財勘定だけでは足りない相手方勘定を補い、貸借同一金額による取引の完全複記を可能とするための付随的勘定として説明されていたにとどまる。¹¹

また、帳簿の締切りにあたり、名目勘定に属する収益・費用の諸勘定の残高を収容するために設けられる（集合）損益勘定も、現代のテキストで説かれている純損益の算定という機能よりは、新しい帳簿に繰り越す必要のない諸勘定（＝名目勘定）の残高、端的に言えば、「屑や滓」(refuse and dregs) とみなされるものを収容する勘定として位置づけられていた。¹² すなわち、そこで算出される「損益」は、帳簿の締切過程から得られる「副産物」(by-product) にすぎなかったのである。¹³ より重要であったのは、實在勘定に属する勘定群を通じて行われる個々の財産の管理計画的把握、その意味での「財産計算」であった。

III Malcolm の「簿記論」(1718) と財産計算

「財産計算」を簿記の目的として措定し、かかる観点から簿記の諸過程を体系的に解説しようとするアプローチの端緒は、文献史的には、上述した18世紀のイギリス（特にスコットランド）で出版された簿記書に跡づけることができる。

たとえば、Alexander Malcolm は、その著書 *New Treatise of Arithmetick and Book-keeping* (1718) の中で、簿記とは、如何なるときにも、できるだけ容易に素早く、業務の特定の部分ないし全体に関する真実かつ公正な状態 (true and just State of any particular Part of his Affairs, or of the Whole) を知ることができるように、正確で規則正しい秩序に従って、業務にかかわる取引を記録する技法であると定義する。¹⁴ また、そこで把握されるべき業務の状態とは、業務の特定部分の状態、つまり、彼の説く商人会計 (Merchants-Accompts) の本質的課題とされる人間 (Men)、商品 (Goods)、および、貨幣 (Money) の状態、より具体的に言えば、商人が取引しているすべての人々との債権・債務の状態、取引しているすべての種類の商品についての仕入時の数量や価値、売上の状態、さらに、貨幣についての出納の状態等、および、これら特定部分の状態を調査することから得られる全体としての業務の状態とに分けて考えられている。¹⁵ すなわち、Malcolm にあっては、簿記の主たる目的は、商人が保有する個々の財産の状態と、それらを把握することから得られる全体としての財産の状態に関する情報の提供にあると考えられていたのである。

そして、Malcolm は、これらの状態を記録するための勘定として、まず、(1)人間の勘定 (Mens-Accompts)、つまり、人名勘定 (Personal Accompts) と、(2)商品や現金にかかわる實在勘定 (Real Accompts; ただし、ここでは物財勘定の意味) を挙げるとともに、さらに、(3)これら二つの勘定群だけでは不足する相手方勘定を補うものとして仮想勘定 (Imaginary Accompts) を挙げている。¹⁶

このように、Malcolm にあっては、元帳勘定は、人名勘定、實在勘定（＝物財勘定）、仮想勘定（＝名目勘定）という三つの勘定群に大別・整理されるのであるが、同時に彼は、かつては資本主の人名勘定で処理されていた資本勘定 (Accompt of Stock) を、商人が保有する

積極・消極の財産を表す人名勘定ないし實在勘定（＝物財勘定）の相手方勘定、換言すれば、これら二つの勘定群に相対する仮想勘定の一種とみなし、しかも、資本勘定を他の諸勘定の根基 (Root)、つまり、帳簿上の他のすべての勘定は資本勘定から派生すると説く。そして、取引の過程を通じて、資本の状態の変化、つまり、価値の増加または減少、あるいは、価値不変のままでの単なる構成要素の変化が生じるが、これらを適切に記録するために、資本勘定とは別に損益の勘定を設けるとして、損益の勘定を資本勘定の下位勘定として位置づける見解を提示している。¹⁷

IV Cronhelm の「簿記論」(1818) と財産計算

Malcolm の「簿記論」に見出される資本勘定と名目勘定の捉え方、つまり、資本勘定を諸勘定の根基とみて、他の諸勘定はすべて資本勘定から派生し、名目勘定は資本勘定の変化の明細を示す下位勘定とみなす思考は、Frederick W. Cronhelm の *Double Entry by Single* (1818) においていっそうの展開をみせる。

Cronhelm は、簿記の目的を、財産 (property) を記録することにより、所有者 (資本主) に対して、彼の資本全体の価値とその各構成部分の価値をいつ如何なるときにも明示することにあると定義するとともに、簿記が、常に「均衡の原理」(principle of Equilibrium) に基づくものであることを強調している。すなわち、取引の過程にある財産の構成部分は絶え間のない変形と変化の渦中にあるが、それらがどのような変化を被ろうと、また、資本の全体が増減しようと、一定のままであろうと、資本の全体は常にその構成部分すべての総和に等しくなければならず、このような均衡関係 (Equality)こそが簿記のもっとも本質的な原理であると説いている。¹⁸

彼によれば、簿記においては、財産はさまざまな部分から構成された全体とみなされ、資本勘定は資本の全体を記録し、現金勘定や商品勘定、人名勘定がその構成部分を記録するとすれば、必然的かつ不可避免的に、一方における資本勘定と、他方における残りすべての勘定との間に恒常的な均衡関係が存在することになる。¹⁹しかしながら、資本の構成部分は同じ性質のもののみからなるのではなく、性質において相反する二種類の財産、つまり、商品や現金、受取手形、売掛金といった積極財産 (Positive Property) と、支払手形や買掛金といった消極財産 (Negative Property) が生じ、資本は、これら二種類の財産が相互に相殺された差額 (difference) に常に等しくなるとされる。²⁰

いま、積極財産を a, b, c, & c., 消極財産を l, m, n, & c., 資本 (または純財産) を s で表せば、財産の全体はその構成部分の総和に等しいということから、以下の等式、つまり、今日、われわれが資本等式＜資産－負債＝資本＞と呼ぶものが得られる。²¹

$$a + b + c, \& c. - l - m - n, \& c. = \pm s$$

表1 Cronhelm の二勘定分類の体系

(分 類)	(分 割)	(細 分 割)
1. 財産の部分	1. 人 名	{ 1. 現 金 2. 支払手形 3. 受取手形
	2. 貨 幣	
	3. 財 貨	
2. 全体財産	(分 岐)	(分 枝)
資 本	1. 利 益	{ 1. 手数料 2. 利息等
	2. 損 失	
	3. 個人勘定	

このように、Cronhelm は、簿記を資本主に対する財産の管理・報告の手段と定義し、このような「財産計算」に規定される形で、彼は、先の勘定三分類の体系を超えて、「表1」に掲げるような、財産の構成部分と全体財産という、相対立する二つの勘定群からなる新たな勘定分類の体系を示している。²²

V Jones の「簿記論」(1841) と財産計算

Cronhelm の「簿記論」にみられる思考は、その当時の簿記書からみてきわめて革新的なものであったが、イギリスではその追随者をほとんど見出すことができず、むしろその理論的系譜は大西洋を越えたアメリカで出版された簿記書に跡づけることができる。

表2 Foster の二勘定分類の体系

(分 類)	(分 割)	(細 分 割)
1. 財産の部分	1. 人 名	{ 1. 現 金 2. 支払手形 3. 受取手形
	2. 貨 幣	
	3. 財 貨	
2. 全体財産	(分 岐)	(分 枝)
	1. 損 益	{ 1. 経 費 2. 利 息 3. 手数料等
	2. 私用(勘定)	

たとえば, Benjamin F. Foster は, その著書 *Concise Treatise on Commercial Book-keeping* (1836) の中で, 特に複式簿記の基本原理を解説した部分において, 前節で言及した Cronhelm とほとんど同一といって差し支えない内容の教示を行っている。すなわち, 簿記を資本主の財産の管理・報告の手段と定義し, 複式簿記の本質が資本の全体はその構成部分の総和に等しいとする「均衡の原理」に根拠づけられること, そして, かかる「均衡の原理」に基づき, 先に掲げた「表1」に準拠すれば, 前頁の「表2」のように描けるような, Cronhelm のそれと同様な二勘定分類の体系を示しているのである。²³

しかし, 「財産計算」を簿記の目的に措定し, かかる観点から簿記の諸過程を解説しようとするアプローチは, 上記の Foster の「簿記論」に続く Thomas Jones の *Principles and Prac-*

表3 Jones の複式簿記の基本命題

命 題 I

もしわれわれが一定時点における資産と負債を確定することができるならば, それらの比較によって当該時点でのわれわれの業務の状態 (position of our affairs) を決定することができる。たとえば,

資産負債表 (1840年12月31日)

手持現金	 \$ 15,000	支払手形	 \$ 3,000
受取手形	 4,000	John Spring からの	
William James への		債務	 6,000
債権	 3,000		
総 資 産	 <u>\$ 22,000</u>	総 負 債	 <u>\$ 9,000</u>
			\$ 22,000
		控除	9,000
われわれの現在の財産			<u>\$ 13,000</u>

命 題 II

もしわれわれがある期間の期首における有高状態と, 当該期間の損益を決定することができるならば, それによって, われわれは期末における有高状態を決定することができる。たとえば,

1840年1月1日における正味財産ないし純資本	 \$ 10,000
当該年度の利益	 3,000
資産と負債を参照することなく, 上記のデータから得られる	
1841年1月1日現在でのわれわれの財産	 <u>\$ 13,000</u>
あるいは, 当初の純資本	 \$ 18,000
当該年度の損失	 5,000
1841年1月1日現在でのわれわれの財産	 <u>\$ 13,000</u>

tice of Book-keeping (1841) において、より独自性を加えられながら展開される。

すなわち、Jones は、複式簿記の構造を、前頁の「表3」に掲げる二つの基本命題に基礎を置くものと説く。²⁴

そして、彼は、先の二つの命題の記述に加えて、これら二つの別個の独立した命題を考察できるような方法で、それぞれの命題の条件を充足するならば、それらは必然的に同一の結果を導くことになるという。このことは、先の二つの命題を、以下に掲げるような等式関係に置き換えてみれば、自明のこととして理解されるであろう。

命題Ⅰ——— (期末) 資産－ (期末) 負債＝ (期末) 資本……………(3)

命題Ⅱ——— (期首) 資本± (期間) 損益＝ (期末) 資本……………(4)

さらに、Jones は、複式簿記にあつては、事業に生起する事実を整序するための二つの方法が包含されるとともに、それぞれの方法が別個の勘定系統 (distinct sets of accounts) を有していると説く。すなわち、一方の勘定系統が<命題Ⅰ>の条件を充足し、他方の勘定系統が<命題Ⅱ>の条件を充足する。そして、これら二つの勘定系統における「財産計算」の一致が、帳簿の貸借平均 (balance of books——決算) と呼ばれるものを成立させるというのである。²⁶

これら二つの勘定系統のうち、<命題Ⅰ>にかかわる勘定系統は第一次勘定 (Primary Accounts) と呼ばれる。かかる勘定系統は、<命題Ⅰ>の条件を充足する、つまり、ある時点での資産と負債の有高を明らかにできるように取引を整序する方法を担うことになり、そこには、先の<命題Ⅰ>の例示からも示されるように、現金勘定、受取手形勘定、支払手形勘定、人名勘定が含まれる。²⁷これに対して、第一次勘定に分類されるもの以外の諸勘定は第二次勘定 (Secondary Accounts) と呼ばれ、かかる第二次勘定が<命題Ⅱ>の条件を充足する、つまり、期首の有高状態とその後の利益 (または損失) を表示するために、事業の取引を整序する方法を形成する。具体的には、期首の有高状態は資本 (Stock) と呼ばれる勘定で表示され、投資された純資本がそこに含まれるとともに、商品勘定やその他の損益の勘定のすべてが、あらゆる支出ないし投資を収入ないし売上と比較することにより、その後の利益または損失を示すために準備されることになる。²⁸

Jones によれば、複式簿記においては、現金勘定や受取手形勘定、支払手形勘定、人名勘定からなる第一次勘定の系統とともに、資本勘定や損益勘定、さらに、商品勘定などから構成される第二次勘定の系統という、記録・計算に誤りがない限り、最終的にその「財産計算」の結果が一致する二つの勘定系統が内包されている点に、その特質が求められている。すなわち、彼は、複式簿記の特質として、二つの勘定系統による財務取引の整序ということを挙げ、貸借の均衡はその結果にすぎないと指摘する。いずれか一方の勘定系統、たとえば、第一次勘定のみでは単式記入にとどまり、記入の二重性は達成されない。かかる第一次勘定の

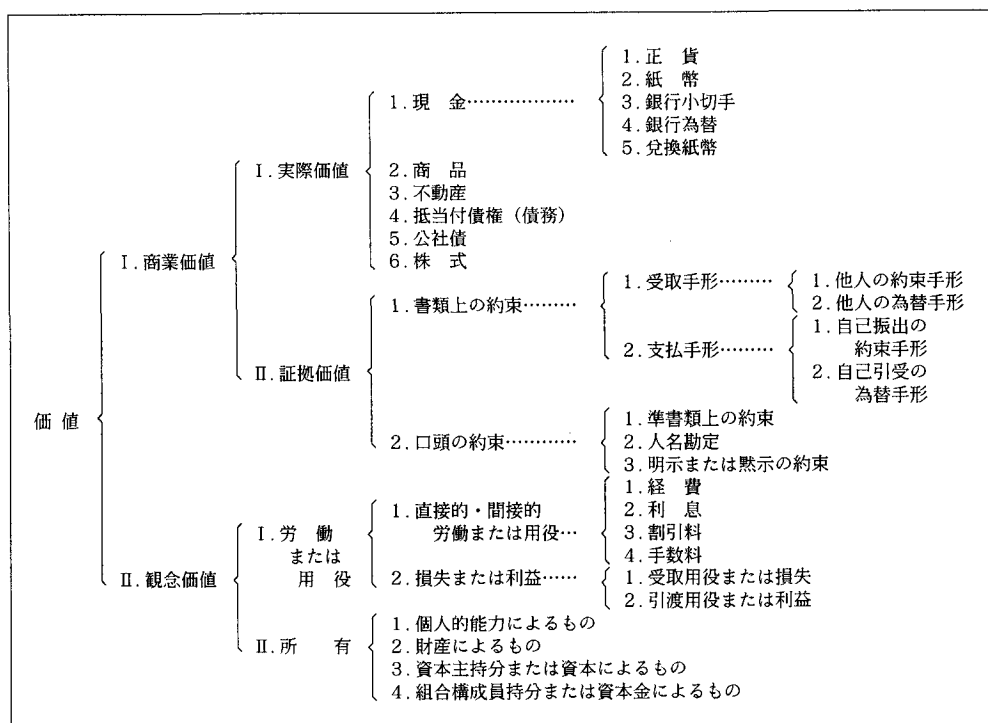
系統に第二次勘定の系統が付加されることによって複式簿記が形成され、記入の完全な均衡²⁹は、これら二つの勘定系統が存在する場合にのみ達成されると説くのである。

VI Folsom の「簿記論」(1873) と財産計算

Malcolm, Cronhelm, さらに, Foster, Jones らによって継承・醸成されてきた「財産計算」の観点から簿記の諸過程を解説しようとするアプローチは, 19世紀後半に至り, Ezekiel G. Folsom の *Logic of Accounts* (1873) において, 彼独自の「価値」に関する議論と結びつけられて新たな展開を見せるとともに,³⁰「財産計算」を目的とする計算表が具体的に提示されるに至る。

Folsom によれば, 複式簿記とは, 価値の等価的収支 (equal receipt and disbursement of values) を跡づけ, 価値交換の二面的結果を表示するものと定義される。³¹すなわち, 簿記は価値に基礎を置くものであり, 取引を構成する価値は, 大きく二つのクラス, つまり, 商業価値 (Commercial Value) と観念価値 (Ideal Value) とに分類される。このうち, 商業価値は, われわれの外部にあるあらゆる価値を集約し代表する用語, 他方, 観念価値は, 労働または用役 (Labor or Service) という非物質的なもの, つまり, われわれの内部にあるあらゆる

表4 Folsom の価値分類の体系



る価値を集約し代表する用語と定義され、これら二種類の価値は、前頁の「表4」に示されるように、さらに下位に向かって細分類される。³²

このような Folsom の価値分類の体系を、これらの価値を記録すべき勘定の体系に投影してみれば、そこには、先の Cronhelm—Foster らによって展開された二勘定分類と同様の思考を読み取ることができる。すなわち、商業価値、つまり、現金や商品、不動産、有価証券などから構成される実際価値 (Actual Value) と、受取手形、支払手形、人名勘定などから構成される証拠価値 (Evidential Value) を記録する諸勘定を財産の構成部分を表す資産・負債の勘定群と読み替え、これに対置される観念価値のうち、所有 (Ownership) を記録する諸勘定を資本の勘定群、労働または用役を記録する諸勘定を収益・費用の勘定群と読み替えれば、彼によって展開された価値分類の体系は、表現の形式こそ異なるが、その実質は、「財産計算」を簿記の目的と措定し、かかる計算を財産の構成部分の変動と全体財産の変動という二つの側面からアプローチしようとする思考と軌を一にするものであった。

このように、Folsom は、観念勘定 (Ideal Accounts)、つまり、全体としての財産を記録する勘定群と、商業勘定 (Commercial Accounts)、つまり、財産の構成部分を記録する勘定群とを相対立させた二勘定分類の体系を提示するのであるが、彼はさらに、これら二つの勘定群から、次頁の「表5」に掲げるような、観念勘定分析表 (Analysis of Ideal Accounts) と商業勘定分析表 (Analysis of Commercial Accounts) という二つの計算表を導き出す。³³

「表5」に掲げた二つの計算表で行われる計算の内容を、第I節に掲げた二つの等式にならって、等式関係で書き表せば、次のようになる。

観念勘定分析表——— (期間) 損益 + (期首) 資本 = (期末) 資本……………(5)

商業勘定分析表——— (期末) 資産 - (期末) 負債 = (期末) 資本……………(6)

このうち、等式(5)は、特定期間の収益と費用との差額として確定される期間損益を期首資本に加減する方式により期末資本が計算されること、他方、等式(6)は、期末時点での資産から負債を控除する方式により期末資本が計算されることを示している。すなわち、Folsom が複式簿記の目的と定義した価値交換の二面的結果の表示とは、端的に言えば、期末資本の二重計算の表示に他ならないのであり、彼にあっては、複式簿記は、今日のような「損益計算」ではなく、「財産計算」、つまり、企業資本の確定とその運用形態の把握のための計算システムとして意義づけられ、かかる期末資本を求める二元的な財産計算の方式が一つの計算システムの中に統合され、かつ、その結果の一致が計算構造的に保証されるところに、複式簿記の特質が求められているのである。

VII 結びに代えて

叙上のように、複式簿記は、その生成・発展の歴史を振り返れば、1870年代の簿記書でさ

表5 Folsom の二つの価値勘定分析表
ANALYSIS OF IDEAL ACCOUNTS.

		LOSSES .		GAINS .	
3	Mdse. Cr.—For returns 3240. 75 “ “ inventory <u>2520. 36</u> “ “ total returns 5761. 11 Dr.—For outlay <u>4524. 50</u> Differ'ce.—Net service given, or gain . .			1236	61
5	Expense. Dr.—For outlay 140. 25 Cr. “ returns <u>24. 24</u> Differ'ce.—Net service rec'd, or loss . .	116	01		
7	Interest Cr.—For service given 75. 00 Dr. “ “ received <u>38. 65</u> Differ'ce.—Net service given, or gain . .			36	35
9	Discount Dr.—For service received 84. 00 Cr. “ “ given <u>54. 30</u> Differ'ce.—Net service rec'd, or loss . .	29	70		
Total losses and gains		145	71	1272	96
Deduct the losses				145	71
Net gain, at closing				1127	25
1	Stock Cr.—For investment 4808. 00 Dr. “ withdrawal <u>125. 00</u> Net investment 4683. 00 Add net gain <u>1127. 25</u> <i>Net capital from the ideal values . . .</i>			5810	25

ANALYSIS OF COMMERCIAL ACCOUNTS .

		RESOURCES .		LIABILITIES .	
3	Mdse. Amount on hand, per inventory	2520	36		
2	Cash Dr. —For money received 8620. 24 Cr. “ “ given <u>5420. 35</u> Difference.—Amount on hand	3199	89		
4	Bills Rec. Dr. —For others' written promises received 1500. 00 Cr. —For others' written promises given <u>1000. 00</u> Difference. —Amount on hand	500	00		
6	Bills Pay. Cr. —For our written prom- ises given 800. 00 Dr. —For our written prom- ises received <u>400. 00</u> Difference. —Amount outstanding			400	00
8	J. Bonsall Dr. —For verbal promises re- ceived 300. 00 Cr. —For verbal prom's given <u>200. 00</u> Difference. —Amount our favor	100	00		
10	J. F. Curtis Cr. —For verbal prom's given 350. 00 Dr. “ “ “ rec'd <u>240. 00</u> Difference. —Amount his favor			110	00
Total resouses and liabilities.		6320	25	510	00
Deduct liabilities		510	00		
<i>Net capital from commercial values</i>		5810	25		

え、「損益計算」ではなく、「財産計算」が主たる目的として指定されていた。複式簿記の中核をなす「一つの閉ざされた体系的勘定組織」が形成される過程で、まず人名勘定、次いで物財勘定が創出された背景には、商人にとっての「自己の所有権の限界付け」、つまり、債権・債務、そして、これらを含めた自己の財産の管理的記録と計算という動機があった。

おそらく18世紀末頃までは、複式簿記の目的は、「財産計算」、具体的には、単独もしくは他者と共同で、あるいは、他者の主人または代理人として携わったさまざまな取引と、そこから生じる取引先や、他の組合構成員、代理人または主人との債権・債務、現金の出納、商品の受払いや所在などに関する包括的で秩序だった記録の保持、および、それによる企業活動の管理・統制に置かれていたのであり、企業資本とその運用形態の計算的管理こそが当時の会計実務における複式簿記の主たる機能であった。³⁴ もっとも、かかる機能は、实在勘定に属する勘定群があればある程度まで満たされるものであり、そうであればこそ、18世紀に至っても、名目勘定は人名勘定ないし物財勘定だけでは不足する相手方勘定を補うための仮想勘定（または擬制勘定）として位置づけられていたのであろう。

複式簿記については、Luca Pacioli の『簿記論』（1494）を端緒として、その啓蒙・普及を企図して数多くの解説書が出版され、それが実際に利用された目的にとって適切なものであったか否かにかかわりなく、『『好ましい』会計モデル』（model of “good” accounting）³⁵として喧伝されてきた。しかし、「財産計算」を主たる目的とした段階では、複式簿記のような精緻ではあるが複雑（煩雑）な簿記法の利用を積極的に促進させる要因は乏しく、むしろ大多数の企業では現金と債権・債務の管理を中心とした簡易簿記（単式簿記）³⁶が用いられていた。複式簿記の本格的な普及は、自生的に工業化（industrialization）を展開させたイギリスでさえ、株式会社形態を採る大規模企業の増加、所得課税の本格的実施、会計専門職業人による唱導といった外性的要因を背景に、19世紀、それも後半のこととされる。³⁷

このように、複式簿記は、根源的には「財産計算」の機能を担うものであったが、今日のには「損益計算」、特に名目勘定を通じての損益法的損益計算の機能が表面に強く押し出されている。すなわち、複式簿記は、その時々³⁸の社会経済的要請に従い、ある時には「財産計算」の側面を、他の時には「損益計算」の側面を強く浮かび上がらせる。そして、複式簿記は、その中核をなす「一つの閉ざされた体系的勘定組織」からその時々³⁹の簿記（ないし会計）の目的を満足させようとする数値を産出するために、体系的勘定組織を構成する資産・負債・資本・収益・費用の諸勘定を、たとえば、「財産計算」の側面が重視されるときには、先の等式（3）と（4）、あるいは、等式（5）と（6）から明らかなように、① 資本（および、収益・費用）の勘定系統と、② 資産・負債の勘定系統とに、他方、「損益計算」の側面が重視されるときには、等式（1）と（2）から明らかなように、① 資本（および、資産・負債）の勘定系統と、② 収益・費用の勘定系統というように、異なった系統に分割する。もっとも、このような勘定

系統の分割の差異は、簿記の目的の変化に根ざすものであり、複式簿記の技術的構造それ自体の変化によるものではない。そこにあるのは、簿記の目的の変化に応じた勘定系統の再編にすぎず、発生史的にみれば、人名勘定→物財勘定→名目勘定として形成されてきた諸勘定の相互関連性ある組織、つまり、「一つの閉ざされた体系的勘定組織」を中核とし、かかる体系的勘定組織への取引の完全複記という、複式簿記の本質的特徴に何らの変化もないのである。その意味で、複式簿記はきわめて弾力的な計算システムであるといえよう。

注

- 1 Hain [1968], p.700.
- 2 戸田 [1967], 13-14頁。
- 3 「損益計算」が簿記の目的である旨がテキストで明記されている場合もあれば、たとえそれが明記されていない場合であっても、簿記の目的が「損益計算」に置かれていることは、簿記による処理手続一巡の過程の最終段階に位置する帳簿締切（＝帳簿決算）の手続、特にその縮図を表す精算表（具体的には、「損益計算書」欄と「貸借対照表」欄）の末尾で計算される最後の金額が、期末資本ではなく、当期純利益（または当期純損失）であることからもうかがえるであろう。
- 4 諸勘定への取引の完全複記により、複式簿記の各勘定は相互に有機的関連性を持つだけでなく、全体としてもまた「一つの閉ざされた体系的勘定組織」を構成する。これは、たとえば、帳簿締切の手続によく表されている。すなわち、大陸式決算手続によれば、収益・費用の諸勘定の残高を（集合）損益勘定に振り替えると、これらの勘定は貸借平均して締め切られ、損益勘定の貸借差額は純損益を表す。これを資本勘定に振り替えれば、損益勘定は貸借平均して締め切られる。そして、資産・負債・資本の諸勘定の残高を決算残高勘定に振り替えると、これらの勘定と決算残高勘定はともに貸借平均して締め切られる。ここに、帳簿に設けられたすべての勘定は、閉ざされた（＝自己完結的な）体系的勘定組織を構成するのである（小島 [1965], 30-31, 66頁）。
- 5 小島 [1965], 125, 139頁；木村・小島 [1966], 第2章。
今日、勘定は、一般に、T字型の貸借左右対照的な形式、いわゆる勘定形式（account form）をもち、左側の記入欄を借方（debtor: Dr.），右側の記入欄を貸方（creditor: Cr.）と呼んでいる。もっとも、このような記帳形式が初期の段階から用いられていたわけではない。たとえば、イタリアにおける現存する最古の会計帳簿とされる1211年のフィレンツェの金融業者の帳簿（貸付取引の断片）では、顧客との取引のみが人名別に設けられた勘定に記載されていたが、そこでは個々の貸付取引が叙述的に記入され、当該記録の下に設けられた余白にその回収が追加的に記入されるという、貸借上下連続形式（＝パラグラフ形式）により記帳されていた。また、14世紀に入ると、帳簿の前半部分を借方記入、後半部分を貸方記入に充てるといって、貸借前後分離形式による記帳も行われた。このような記帳形式にかかわるさまざまな工夫と改良が13～14世紀のイタリア商人の会計実務において試みられる中から、今日みられるような貸借左右対照的な形式（＝勘定形式）が出現したのである（See 小島 [1965], 第4章-I；小島 [1987], 第3章）。
- 6 木村・小島 [1966], 14-15頁；see 中野 [1998], 8-9頁。
- 7 小島 [1965], 70-71頁。
- 8 小島 [1965], 139-140頁。

人名勘定における貸借記入の方法が、現金勘定や商品勘定といった物財勘定にどのように拡張されたのであろうか。おそらく、現金勘定は、現金の出納を担当する「現金係の勘定」に擬制される、つまり、現金係として「擬人化」(personification) されることにより、現金の出納は企業主と現金係との貸借関係に置き換えられた。すなわち、現金の収納は、現金係への預入れ、つまり、企業主からみれば現金係に対する債権の発生 (=現金係からみれば企業主に対する債務の発生) とみなされて現金勘定の借方に記入され、逆に、現金の支払いは、現金係からの払出し、つまり、現金係に対する債権の減少とみなされて現金勘定の貸方に記入された。同様に、商品勘定 (具体的には、胡椒勘定や毛織物勘定など、商品の種類や荷口等の別に設けられた特定商品勘定) も、当該商品の受払いを管理する「商品係の勘定」に擬制され、商品の受入れは商品係に対する債権の発生とみなされて商品勘定の借方に、逆に、商品の払出しは商品係に対する債権の減少とみなされてその貸方に記入されたと解される (小島 [1965], 142-143頁; see 木村・小島 [1966], 21-23頁)。

9 小島 [1965], 140頁。

名目勘定に対しても、既に確立されていた人名勘定 (と物財勘定) への貸借記入の方法が拡張されて適用された。すなわち、給料、支払手数料、支払利息などの費用の発生は、それらの受取人に対する債権の発生とみて、それぞれの勘定の借方に記入された。同様に、受取手数料や受取利息、賃貸料などの収益の発生は、それらの支払人に対する債務の発生とみて、それぞれの勘定の貸方に記入されたのである (小島 [1965], 145-146頁; see 木村・小島 [1966], 27-28頁)。

10 小島 [1965], 140頁; see Littleton and Zimmerman [1962], pp.26-27, 30-31.

なお、複式簿記誕生の時期と場所に関しては、史料の制約や、複式簿記の本質要件をめぐる論者間での見解の差異もあって、明確に一致した結論を見出すまでに至っていない。ただし、「複式簿記が、おおむね13世紀初頭から14世紀末までの間に、イタリアで、商業と銀行業の簿記実務のうちに生成発展し、15世紀に体系的組織を確立した。……」という点では、多くの研究者の間に一応の合意が認められる (小島 [1987], 19頁)。

11 Malcolm [1718], pp.121-122; Malcolm [1731], pp.18-19; cf. MacGhie [1718], p.9; Mair [1736], pp.16-17; Mair [1773], pp.17-21.

12 Yamey [1940], p.338; Yamey [1949], p.109; see Geijsbeek [1914], p.73.

13 Yamey [1963], p.187; Yamey [1977], pp.22-23; cf. Chatfield [1977], p.59; Chatfield [1996], p.129.

14 Malcolm [1718], pp.113-114; Malcolm [1731], p.1.

15 Malcolm [1718], pp.111, 178; Malcolm [1731], pp.2-3.

16 Malcolm [1718], pp.121-122; Malcolm [1731], pp.7-12, 18-19.

なお、18世紀前半に出版された Malcolm の簿記書では、“Real Accompts” という用語は「物財勘定」のみを示す狭義の意味で用いられている。しかし、たとえば、後年の John W. Fulton の *British-Indian Book-keeping* (1800) では、今日と同様に、「人名勘定」と「物財勘定」とを包括する広義の意味で用いられており、同じ “real accompts (real accounts)” という用語が用いられていても、著者により、時代により、その意味する内容が異なるので注意されたい (Fulton [1800], p.11)。

17 Malcolm [1718], p.132; Malcolm [1731], pp.37-38.

資本勘定は、複式簿記誕生の当初にあっては資本主の人名を付された勘定で処理されており、当然のことながら、それは「人名勘定」に属する勘定群に含まれていた。しかし、資本の継続的組織体としての企業（特に株式会社）の概念が成長するにつれて、たとえば、Richard Dafforne の *Merchants Mirrour* (1635) にみられるように、資本主の人名を付さない一般的で抽象的な「資本」(Stocke) という用語が用いられるようになる。そして、18世紀に至れば、本文で言及した Malcolm の簿記書、あるいは、Robert Hamilton の *Introduction to Merchandise* (2nd ed., 1788) などで説かれるように、資本勘定は、損益勘定や利息勘定、手数料勘定などと同様に、「仮想勘定」(または「擬制勘定」) に分類され、かつ、収益・費用の諸勘定はその明細勘定として位置づけられるようになる (Dafforne [1635], *An Introduction to Merchants Accompts*, pp.8-9; Hamilton [1788], pp.267-268)。

18 Cronhelm [1818], pp.vi-vii, 4, 10.

19 Cronhelm [1818], pp.4-5.

20 Cronhelm [1818], pp.5-6.

21 Cronhelm [1818], pp.8-9.

22 Cronhelm [1818], p.27.

23 Foster [1836], pp.3-4, 23-26, 34-36, 60-61.

24 Jones [1841], pp.21-22; Jones [1842], p.35.

25 Jones [1841], p.22.

26 Jones [1841], p.22.

27 Jones [1841], pp.xiii, 22-24; Jones [1842], pp.35-37; Jones [1849], p.31.

なお、綿花や砂糖、金属製品といった商品勘定（特定商品勘定）は、資産としての性格とともに、期中には損益の要素を併せ持つため、しばしば「混合勘定」と呼ばれることがある。Jones は、元帳勘定の系統化にあたり、この種の勘定の損益の勘定としての性格を重視して、現金勘定や手形勘定などから構成される第一次勘定ではなく、資本や損益にかかわる諸勘定から構成される第二次勘定に含める分類を示している (Jones [1841], pp.25-27; Jones [1842], p.37; Jones [1849], p.31; cf.Foster [1852], pp.5-7)。

28 Jones [1841], p.24; Jones [1842], p.37; Jones [1849], p.31.

29 Jones [1841], pp.24,46; Jones [1842], p.35; Jones [1849], p.9.

30 Folsom は、複式簿記の解説を19世紀当時の経済学者の所説をふまえた「価値」の議論から出発させるが、彼が多くの示唆を受けたと考えられる John S.Mill が「経済学において、価値という用語は、形容詞を付されずに用いられる場合には、常に交換価値 (value in exchange) を意味する」と述べているのに対して、Folsom は、複式簿記にあっては、交換価値とともに、使用価値 (value in use or service) が併せて記録され、これら二つの主要な価値が記帳の対象になると説いて、彼独自の「価値」概念を提示している (Folsom [1873], p.2; see Mill [1868], p.265 (戸田(訳) [1939], 78 頁)。

31 Folsom [1873], p.318.

32 Folsom [1873], pp.1-14.

Folsom によれば、すべての取引は、「表4」に掲げたさまざまな価値の交換にその根源を有するとともに、かかる価値交換 (= 価値の等価的受渡し: coequal receiving and giving of values)

こそが商業を構成するという。そして、このような価値交換の関係を明らかにするために、① 商業価値、② 観念価値、③ 商業価値と観念価値という三つの構成要素の、それぞれの受取りと引渡しという組み合わせからなる九つの等式（＝価値交換等式）を提示する。たとえば、商品を現金で購入するという取引は、商品という商業価値を受け取るとともに、現金という別の商業価値が引き渡される、つまり、＜商業価値の受取り＝商業価値の引渡し＞という等式が成り立つ。また、商品をその購入価格を超える価格により現金で販売するという取引は、現金という商業価値を受け取る代わりに、商品という商業価値とともに、原価を超えて販売した部分については労働または用役、つまり、観念価値を併せて引き渡したものとみて、＜商業価値の受取り＝商業価値と観念価値の引渡し＞という等式が成立するというものであった（Folsom [1873], pp.15-28）。

33 Folsom [1873], pp.342, 345, 372-374.

34 中野 [1982]; see Yamey [1963]; Winjum [1972], Chaps.VIII & IX.

1600年に設立されたイギリス東インド会社（正確にはロンドン東インド会社：Governor and Company of Merchants of London trading into the East Indies）は、設立当初の個別企業制段階から合本企業制段階への移行に伴い徐々に当座的性格を払拭するとともに、さらに、Oliver Cromwell による改組（1657）と Charles II による改組（1662）を経て永続的な株式会社企業としての姿を現してくる。かかる株式会社化と軌を一にするように、1664年には複式簿記が導入されるが、その際に定められた規則の重点は、商品の購入と販売に関する会計処理や、不正行為を防止するための検証手段に向けられており、東インド会社における複式簿記導入の主たる目的が、「損益計算」（特に配当可能利益の計算）にあったのではなく、もっぱら経営内部での管理・統制に置かれていたことが強くうかがえるのである（中野 [1977]; see Winjum [1972], Chap.X）。

35 Hain [1968], p.700.

36 「……大多数の企業は、19世紀もかなり経過するまで、より複雑な複式簿記法の解説が教科書の紙面の大半を占めていたにもかかわらず、単純な記録作成の形式（便宜上、単式簿記と呼ぶもの）を用いていたに違いない。……」といわれる（Yamey [1949], p.105）。

また、「非会計人」（non-accountant）ではあるが、商人としての実務経験を有する Daniel Defoe は、『ロビンソン・クルーソー』等の小説以外に、18世紀当時の「経営学入門書」ともいえる *The Complete English Tradesman* (1727) を著しているが、そこでは商業生活における簿記の重要性は強調されているが、実際に同書で解説されていた簿記の内容は、複式簿記ではなく、現金と信用取引の管理を目的とした簡易簿記（単式簿記）であった（中野 [1994]）。

37 Yamey [1956], p.11.

参 考 文 献

- Chatfield, M. [1977], *A History of Accounting Thought*, revised ed., Huntington, New York: Robert E.Krieger Publishing Co.Inc.
- [1996], “Closing Entries and Procedures,” in M.Chatfield and R.Vangermeersch (eds.), *The History of Accounting: An International Encyclopedia*, New York: Garland Publishing, Inc., 1996, pp.127-129.
- Cronhelm, F.W.[1818], *Double Entry by Single: a New Method of Book-keeping, Applicable to All Kinds of Business*,……, London.

- Dafforne, R. [1635], *The Merchants Mirrour: or, Directions for the Perfect Ordering and Keeping of his Accounts*,, London.
- Defoe, D. [1727], *The Complete English Tradesman, in Familiar Letters: Directing him in all the several Parts and Progressions of Trade*,, 2nd ed., Vols. I & II, London (reprinted ed., New York: Augustus M. Kelley, Publishers, 1969).
- Folsom, E.G. [1873], *The Logic of Accounts: A New Exposition of the Theory and Practice of Double-Entry Book-keeping*,, New York.
- Foster, B.F. [1836], *A Concise Treatise on Commercial Book-keeping, Elucidating the Principles and Practice of Double-Entry and the Modern Methods of Arranging Merchant's Accounts*, Boston.
- [1852], *Double Entry Elucidated: An Improved Method of Teaching Book-keeping*, London.
- Fulton, J.W. [1800], *British-Indian Book-keeping: A New System of Double Entry and Progressive Adjustment*,, London.
- Geijsbeek, J.B. [1914], *Ancient Double-Entry Bookkeeping: Lucas Pacioli's Treatise reproduced and translated*,, Denver, Colorado (reprinted ed., Houston, Texas: Scholars Book Co., 1974).
- Hain, H.P. [1968], "History Tells," *The Australian Accountant*, Vol. XXXVIII, No. 12, p. 700.
- Hamilton, R. [1788], *An Introduction to Merchandise containing, Book-keeping in Various Forms*,, 2nd ed., Edinburgh.
- Jones, T. [1841], *The Principles and Practice of Book-keeping, Embracing an Entirely New and Improved of Imparting the Science*,, New York.
- [1842], "Analysis of Bookkeeping as a Branch of General Education," *Hunt's Merchant's Magazine* (1842), pp. 513-526 (reprinted in *The Accounting Historians Journal*, Vol. IV, No. 2 (1977), pp. 29-46).
- [1849], *Book-keeping and Accountantship, Elementary and Practical*,, New York.
- 木村和三郎・小島男佐夫 [1966]『新版 簿記学入門』森山書店。
- 小島男佐夫 [1965]『複式簿記発生史の研究 (改訂版)』森山書店。
- [1987]『会計史入門』森山書店。
- Littleton, A.C. and V.K. Zimmerman [1962], *Accounting Theory: Continuity and Change*, Englewood Cliffs: New Jersey, Prentice-Hall.
- MacGhie, A. [1718], *The Principles of Book-keeping Explain'd*,, Edinburgh.
- Mair, J. [1736], *Book-keeping Methodiz'd: or, a Methodical Treatise of Merchant-Accompts, According to the Italian Form*,, Edinburgh.
- [1773], *Book-keeping Moderniz'd: or, Merchant-Accounts by Double Entry, According to the Italian Form*,, Edinburgh.
- Malcolm, A. [1718], *A New Treatise of Arithmetick and Book-keeping*,, Edinburgh.
- [1731], *A Treatise of Book-keeping, or, Merchant Accounts; in the Italian Method of Debtor and Creditor*,, London.

- Mill, J.S.[1868], *Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy*, People's ed., London (戸田正雄 (訳) [1939]『ミル経済学原理 III』春秋社) .
- 中野常男 [1977]「17世紀英国東インド会社の会計事情に関する一考察」経営学・会計学・商学研究年報 (神戸大学経営学部), XXIII, 315-360頁。
- [1982]「複式簿記の損益計算機能に関する一考察—16-18世紀の英国会計における冒険取引勘定の役割について—」経営学・会計学・商学研究年報 (神戸大学経営学部), XXVIII, 1-31頁。
- [1992a]『会計理論生成史』中央経済社。
- [1992b]「アメリカにおける資本主理論の展開過程について」會計, 第142巻第2号, 179-193頁。
- [1994]「『ロビンソン・クルーソー』と貸借対照表—ダニエル・デフォーの「簿記論」研究—」国民経済雑誌, 第170巻第5号, 65-91頁 (一部加筆修正の上, 山地秀俊・中野常男・高須教夫『会計とイメージ』神戸大学経済経営研究所, 1998年, 第4章に所収)。
- [1998]『複式簿記会計原理』中央経済社。
- 戸田義郎 [1967]「簿記 [改訂増補版]」評論社。
- Previts, G.J.and B.D. Merino [1998], *A History of Accountancy in the United States: The Cultural Significance of Accounting*, Columbus, Ohio: Ohio State University Press.
- Winjum, J.O.[1972], *The Role of Accounting in the Economic Development of England: 1500-1750*, Urbana, Illinois: Center for International Education and Research in Accounting (University of Illinois) .
- Yamey, B.S.[1940], "The Functional Development of Double-Entry Bookkeeping," *The Accountant*, Vol.CIII, No.3439, pp.333-342 (reprinted in C.Nobes (ed.), *The Development of Double Entry*, New York: Garland Publishing, Inc., 1984) .
- [1949], "Scientific Bookkeeping and the Rise of Capitalism," *The Economic History Review*, 2nd Series, Vol.I, Nos.2 & 3, pp.99-113 (reprinted in B.S.Yamey(ed.), *Essays on the of History of Accounting*, New York: Arno Press, 1978) .
- [1956], "Introduction," in A.C. Littleton and B.S.Yamey (eds.), *Studies in the History of Accounting*, London: Sweet & Maxwell, 1956, pp.1-13 (reprinted ed., New York: Arno Press, 1978) .
- [1963], "Double Entry in Practice in the Seventeenth and Eighteenth Centuries," in B.S. Yamey, H.C.Edey amd H.W.Thomson, *Accounting in England and Scotland: 1543-1800*, London: Sweet & Maxwell, 1963, pp.180-201.
- [1977], "Some Topics in the History of Financial Accounting in England, 1500-1800," in W.T.Baxter and S. Davidson (eds.), *Studies in Accounting*, London: The Institute of Chartered Accountants in England and Wales, 1977, pp.11-34.